

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第108期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Enshu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊 藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 敦 之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 敦 之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
営業収益 (千円)	173,200,469	178,364,286	178,489,647	213,836,542	216,214,705
経常利益 (千円)	3,612,529	3,750,345	4,729,026	6,191,222	5,069,392
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,329,036	2,323,158	2,128,419	3,716,108	1,361,554
包括利益 (千円)	642,351	2,656,627	2,408,492	3,529,208	1,538,762
純資産額 (千円)	40,116,389	42,337,519	44,310,863	47,405,213	48,511,119
総資産額 (千円)	134,718,195	138,440,892	142,096,739	185,548,978	180,614,670
1株当たり純資産額 (円)	558.03	588.99	616.50	659.62	675.03
1株当たり当期純利益 (円)	18.48	32.31	29.61	51.70	18.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	30.6	31.2	25.5	26.9
自己資本利益率 (%)	3.3	5.6	4.9	8.1	2.8
株価収益率 (倍)	29.8	17.0	18.6	10.6	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,803,062	11,463,229	7,403,360	12,154,204	10,845,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,631,505	△10,357,383	△7,070,721	△20,448,661	△10,344,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,385,122	△2,500,423	426,991	8,850,814	△1,791,889
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,181,315	3,786,737	4,546,367	5,102,726	3,812,197
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,428 (3,923)	4,621 (4,048)	4,698 (3,959)	5,385 (3,597)	5,360 (3,577)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
営業収益 (千円)	38,924,502	41,294,991	42,816,634	41,619,690	42,270,010
経常利益 (千円)	1,884,718	2,194,879	2,678,035	3,084,938	3,061,037
当期純利益 (千円)	1,478,638	1,375,892	2,056,145	2,182,874	941,401
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	21,753,989	22,757,617	24,349,836	26,065,866	26,343,804
総資産額 (千円)	74,328,901	76,688,807	78,828,134	99,935,834	106,465,906
1株当たり純資産額 (円)	302.60	316.6	338.75	362.69	366.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (一)	6 (一)	6 (一)	6 (一)	6 (一)
1株当たり当期純利益 (円)	20.56	19.14	28.60	30.37	13.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	29.7	30.9	26.1	24.7
自己資本利益率 (%)	6.9	6.2	8.7	8.7	3.6
株価収益率 (倍)	26.7	28.7	19.2	18.1	42.0
配当性向 (%)	29.2	31.3	20.9	19.8	45.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,521 (466)	1,626 (465)	1,624 (387)	1,626 (398)	1,666 (389)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	101.1 (89.2)	102.2 (102.3)	103.3 (118.5)	104.4 (112.5)	105.5 (101.8)
最高株価 (円)	550	550	550	550	550
最低株価 (円)	550	550	550	550	550

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1943年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
1947年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
1952年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
1956年5月	館山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
1961年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
1963年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
1964年6月	観光部新設
1964年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
1964年11月	奥山線全線営業廃止
1967年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットトヨタ浜松株式会社)設立
1967年12月	不動産部新設
1970年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
1972年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
1973年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
1973年10月	株式会社遠鉄ストア設立
1980年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(1985年12月1日開通)
1982年4月	生命保険募集業を開始
1984年4月	浜松市営バス路線の移管、1986年12月全線移管完了
1985年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
1987年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
1987年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
1990年11月	本社ビル「フォルテ」完成
1993年2月	遠鉄自動車整備センター完成
1997年1月	館山寺営業所移転新築
1997年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
1998年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
1998年10月	保険部首都圏営業所を新設
1999年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
2001年2月	株式会社遠鉄山の家設立
2001年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
2002年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
2002年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
2002年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
2003年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
2004年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
2004年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
2005年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
2005年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
2008年9月	「えんてつカード」サービス開始
2008年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
2009年10月	食品検査事業を開始
2009年12月	介護事業を開始
2010年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
2011年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
2011年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
2011年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
2011年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
2011年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
2011年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
2011年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
2011年11月	遠鉄百貨店新館オープン
2012年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2012年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
2012年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店
2013年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併
2014年4月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄交通株式会社を吸収合併

年月	事項
2015年1月	遠州鉄道株式会社が浜松観光バス株式会社を吸収合併
2015年1月	株式会社新ホテルコンコルド浜松設立
2015年10月	遠州鉄道株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併 (同日、株式会社新ホテルコンコルド浜松が株式会社ホテルコンコルド浜松に商号変更)
2015年10月	食品検査事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2016年2月	株式会社静岡県中部自動車学校の全株式を取得、系列化
2016年4月	株式会社浜松自動車学校が株式会社静岡県中部自動車学校を吸収合併
2017年4月	遠鉄観光開発株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併
2017年6月	遠鉄マルシェ店を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
2018年1月	スポーツクラブ事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2018年6月	静岡トヨタ自動車株式会社及び静岡トヨタ物流サービス株式会社の全株式を取得し、系列化
2018年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社浜松自動車学校を吸収合併

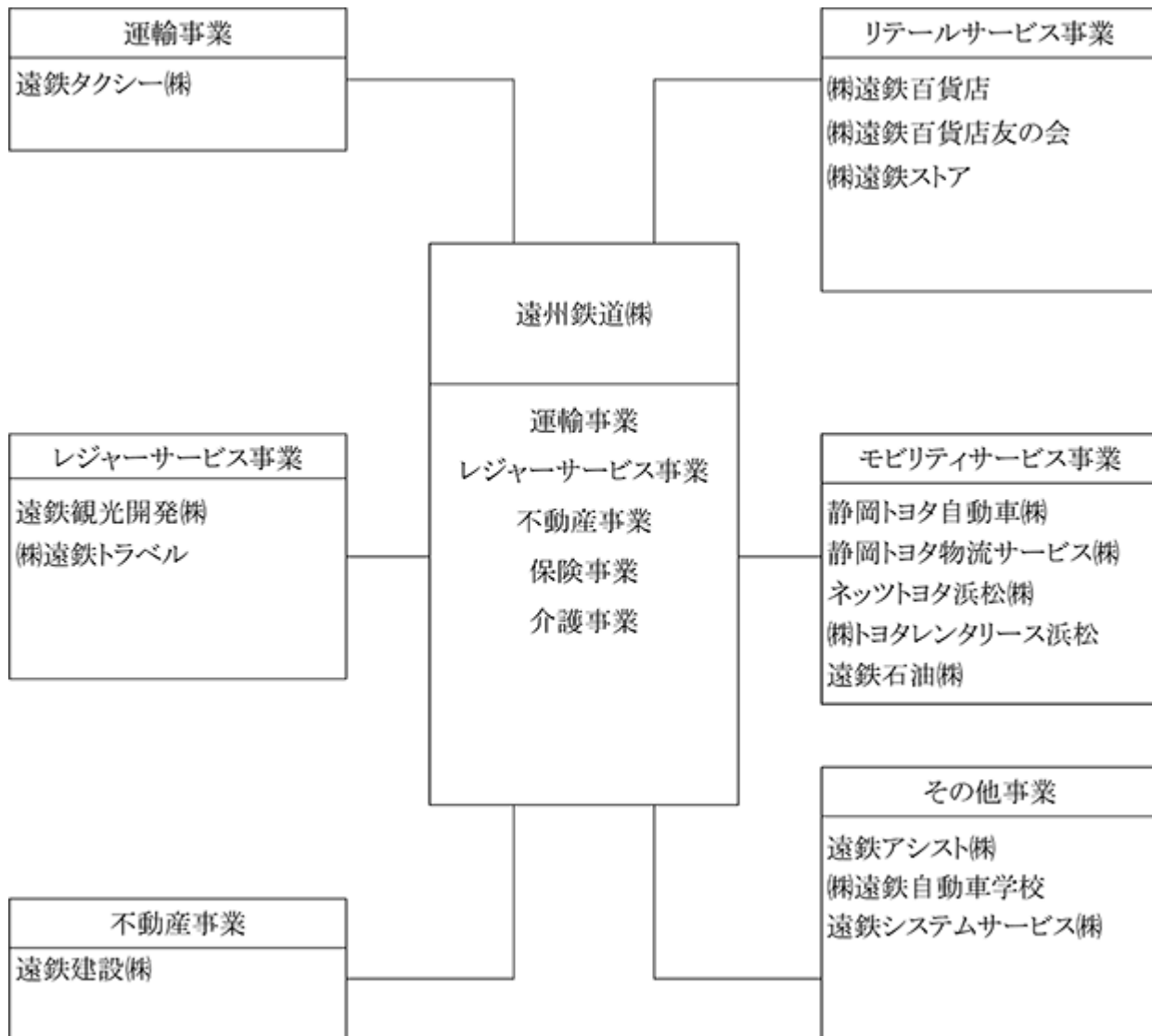
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業	当社
	一般乗合旅客自動車運送事業	当社
	一般貸切旅客自動車運送事業	当社
	自動車整備・関連サービス業	当社
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)
リテールサービス事業	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア
	サービスエリア物品販売業	(株)遠鉄百貨店
モビリティサービス事業	自動車販売業	静岡トヨタ自動車(株)、 ネッツトヨタ浜松(株)、 (株)トヨタレンタリース浜松
	自動車運送業	静岡トヨタ物流サービス(株)
	石油製品販売業	遠鉄石油(株)
	旅行業	当社、(株)遠鉄トラベル
レジャーサービス事業	ホテル・旅館業、遊園地事業	当社、遠鉄観光開発(株)
	不動産業	当社
不動産事業	建設工事業	遠鉄建設(株)
	保険代理業	当社
保険事業	介護事業	当社
その他	ビル管理業、業務請負業	遠鉄アシスト(株)
	健康スポーツ業	遠鉄アシスト(株)
	食品検査事業	遠鉄アシスト(株)
	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校
	情報サービス業	遠鉄システムサービス(株)

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

2020年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) (株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	100,000	百貨店業 サービスエリア物 品販売業	100	—	100	5	1	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	—	100	100	2	1	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を 受けております。
(株)遠鉄ストア	静岡県浜松市中 区佐鳴台4-16- 10	100,000	食品スーパー業	100	—	100	5	1	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、支払債務に対し、当社が債 務保証をしております。
静岡トヨタ自動車 (株)	静岡県静岡市駿 河区国吉田2-3- 1	300,000	自動車販売業	100	—	100	5	—	当社へ預け金利息を支払っております。
静岡トヨタ物流 サービス(株)	静岡県静岡市駿 河区国吉田2-3- 1	10,000	自動車運送業、整 備業	—	100	100	2	—	静岡トヨタ自動車の物流サービスを 担っております。
ネットトヨタ浜松 (株)	静岡県浜松市中 区森田町16	200,000	自動車販売業	100	—	100	5	—	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
(株)トヨタレンタ リース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50	50	100	5	1	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
遠鉄石油(株)	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	—	100	5	1	自動車燃料を当社に販売しておりま す。
遠鉄タクシー(株)	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	—	100	4	—	営業車の整備を当社でしております。
遠鉄アシスト(株)	静岡県浜松市中 区鍛冶町319-28	40,000	業務請負業、ビル 管理業、食品検査 事業、健康スポー ツ業	100	—	100	3	2	当社が所有する建物の管理業務等をし ております。
遠鉄観光開発(株)	静岡県浜松市西 区館山寺町1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	—	100	4	—	ホテル・遊園地等の運営を当社より受 託しております。
(株)遠鉄トラベル	静岡県浜松市中 区旭町12-1	50,000	旅行業	100	—	100	4	1	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行 の販売をしております。また、支払債 務に対し、当社が債務保証をしており ます。
遠鉄建設(株)	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	—	100	4	2	当社の営業施設等の建築工事等をして おります。
(株)遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	100,000	自動車運転教習業	100	—	100	3	2	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
遠鉄システムサー ビス(株)	静岡県浜松市中 区千歳町91-1	100,000	機器販売業、情報 サービス業	100	—	100	3	1	当社の業務の処理サービス等をしており ます。

- (注) 1. 遠鉄観光開発(株)は特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、静岡トヨタ自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)遠鉄百貨店	32,984,592	846,237	572,823	6,471,703	19,736,946
(株)遠鉄ストア	54,905,113	591,704	319,190	5,555,878	22,946,553
静岡トヨタ自動車(株)	41,098,310	505,994	374,410	1,312,941	39,072,959

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,430 (339)
リテールサービス事業	786(1,896)
モビリティサービス事業	1,298 (161)
レジャーサービス事業	455 (187)
不動産事業	237 (28)
保険事業	181 (38)
その他	973 (928)
合計	5,360(3,577)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,666 (389)	41.41	10.69	4,962,650

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	825 (148)
レジャーサービス事業	43 (12)
不動産事業	177 (24)
保険事業	181 (38)
その他	440 (167)
合計	1,666 (389)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は遠州鉄道労働組合と称し、1946年7月11日に結成し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、2020年3月31日現在1,236人(出向者40人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスが世界的な流行に発展し、収束時期が見通せないことにより、世界経済の大幅な減速が継続すると予想されます。国内経済においても企業の収益低下を受け、雇用や所得の悪化による更なる需要の落ち込みが懸念され、当社グループにおいても厳しい経営環境が長期的に続くものと考えられます。このような状況の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「サバイブ2020」の最終年度として、重点政策である「なくてはならない商品・サービスへの集中」「間接部門の集約による付加価値向上」「強みを独自性に進化させる人材の輩出」「新たなIT技術による仕組みの構築」を更に推進し、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めてまいります。

今後新型コロナウイルスの影響が長期的に続き激変する経営環境の中にあっても、総合生活産業を展開している当社グループの総合力を発揮し、必要な事業に適切に経営資源を配分することで、変化していく生活様式に合わせた商品・サービスを提供し続け、お客様の満足度・利便性の向上に取り組んでまいります。

運輸事業におきましては、鉄道・乗合バスでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む中、お客様と乗務員の感染防止を最優先とし、事故防止を含めた一層の安全安心な輸送に努めてまいります。一方で、需要に応じたダイヤ編成や計画的な運休など、輸送体制の効率化を図り、地域公共交通の維持に努めてまいります。また、高速バスでは、羽田空港に新設されるターミナルへの乗り入れを計画しており、顧客獲得の拡大に努めてまいります。

リテールサービス事業におきましては、遠鉄ストアでは、本年4月に4年半ぶりの新店舗となる「西伝寺店」をオープンするとともに、新たな事業として、西ヶ崎店に調剤薬局「ほほえみ薬局」を開業し、医薬品販売を開始いたしました。お客さまのニーズに応じた商品・サービスを提供し、新規顧客の獲得に努めてまいります。

モビリティサービス事業におきましては、静岡トヨタ自動車とネットトヨタ浜松では、本年5月に開始された全車種併売化による事業環境の変化に生き残るため、本年7月に会社統合するとともに、トヨタレンタリース浜松、遠鉄石油との一層の連携強化を実施してまいります。4社の経営資源を共有し、営業間接部門・管理部門を効率化することにより生み出される経営資源を、法人営業の静岡県全域への展開や車両サービス入庫の拡大などの重点分野に振り向け、より強固な経営基盤を築いてまいります。

レジャーサービス事業におきましては、バンビツアーでは、新型コロナウイルスの収束後、安心してバス旅行をお楽しみいただけるよう万全の対策を講じた上で、誕生50周年記念ツアーを企画し、お客様へこれまでの感謝の気持ちを伝えけるとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。また、ホームページをリニューアルし、「会員専用ページ」を新たに構築するなど、顧客満足度の向上に努めてまいります。館山寺リゾート事業では、団体旅行の需要の回復は厳しい状況となることが想定されることから、お客様の嗜好にあった商品作りを強化し、顧客獲得に注力してまいります。

不動産事業におきましては、戸建住宅（注文・分譲）では、ニーズに合った新商品開発を継続するとともに、WEBやSNSを活用したプロモーションと顧客対応の強化により、顧客満足度の向上と収益の拡大に努めてまいります。分譲マンションでは、本年10月に中区早出町において「ブライタウン早出ザ・テラス」に隣接した2棟目の分譲マンションを販売開始し、さらなる顧客獲得の拡大に努めてまいります。

保険事業におきましては、昨年9月に大阪営業所を開設いたしました。関東圏・中京圏に加え、関西圏の営業強化を通じて、新規契約獲得第1位の代理店を目指してまいります。

その他の事業におきましては、介護事業では、本年7月に16拠点目となる「ラクラス西ヶ崎デイサービス」を開設いたします。これまで培ってきた質の高い介護サービスを提供し、地域に根差した施設として、お客様の支持を一層獲得できるよう努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は721億5千9百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地の販売をしております。

将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、鉄道事業、リテールサービス事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) コンプライアンス

当社グループでは「遠鉄グループコンプライアンスマニュアル～役員・社員倫理行動基準～」を定め、法令、企業行動憲章、社内規則、社会通念等のルールを遵守する取り組みを推進しております。しかしながら、これらに反する行為が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故等の発生について

- ① 当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や業績などに影響が及ぶ可能性があります。
- ② 当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおり、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは従業員の安全と健康を確保し、労働災害の防止と快適な労働環境の維持に努めておりますが、人為的ミスや過重労働による労災事故が発生した場合、従業員本人が損失を被ると同時に会社には使用者責任が発生する場合があります。マスコミの報道等による顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループの介護事業では、サービスを提供する従業員の教育研修を徹底して行い、安全管理に努めております。しかしながら、ご利用者様は、要支援または要介護認定を受けている方であり、介護中の転倒事故等、不測の事態が生じた場合、当社グループの責任が問われる可能性があり、その結果、当社グループの信用・信頼が失墜し、事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害等の発生について

- ① 当社グループは、東海地震等や集中豪雨及び暴風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループの事業エリアの全域は東海地震に関する地震防災対策強化地域ならびに南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されております。
- ② 当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客様が利用される施設を多く保有しております。本年発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、休業・営業時間短縮・利用制限等の感染拡大防止の対策を徹底して行っています。今後、収束まで長期化・さらなる感染拡大の状況が進行すれば、世界的な個人消費の低迷の深刻化が見込まれ、当社グループにおいて、施設を利用されるお客様の減少や、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩リスク

当社グループは、ICカード（ナイスパス）発行やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) SNS上での風評リスク

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを用いて個人が匿名で情報を発信することが容易になるに従い、当社グループに関する事実と異なるネガティブな情報が発信された場合、風評被害となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自動車産業のEV（電気自動車）シフトについて

当社グループが経営の基盤としている静岡県西部地域の製造業は、自動車産業を中心とした産業基盤を有しています。今後、自動車産業のEVシフトが加速することで、地域の産業の空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦や中東情勢の影響など、世界経済の減速により輸出の減少がみられたものの、雇用環境が着実な改善を続けるなか、消費増税の影響も限定的となり、個人消費・企業収益とも堅調に推移するなど、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国湖北省武漢市で新型コロナウイルスを原因とした肺炎が流行、その後瞬く間に世界各地へ感染が広がり、日本国内でもインバウンド減少に加えて、急激に国内消費が広く抑制される状況となりました。今後につきましても、感染拡大防止の取り組みが進む中、景気下押し効果が強まることが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「サバイブ2020」の2年目の年として、限りある経営資源の選択と集中を行い、強みを独自性に進化させるべく、遠鉄百貨店のリニューアルや、保険代理業において大阪営業所を開設するなど、積極的な事業展開を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益2,162億1千4百万円（前連結会計年度比1.1%増加）、経常利益50億6千9百万円（前連結会計年度比18.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億6千1百万円（前連結会計年度比63.4%減少）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

運輸事業

新型コロナウイルスによる急速な需要減少の影響もあり、運輸事業の営業収益は149億7百万円(前連結会計年度比5.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ8億4千9百万円の減収となりました。営業損失は9千1百万円(前年同期は営業利益3億4千2百万円)となり、前連結会計年度に比べ4億3千4百万円の減益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第108期 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3%
営業キロ		km	17.8	0.0%
客車走行キロ		千km	2,504	△0.1%
乗車人員	定期	千人	4,430	4.4%
	定期外	千人	5,866	△1.8%
	計	千人	10,296	0.8%
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	525,444	2.4%
	定期外	千円	1,122,249	△2.8%
	手小荷物	千円	78	1.3%
	計	千円	1,647,772	△1.2%
運輸雑収		千円	92,982	△2.0%
合計		千円	1,740,755	△1.3%
1日平均収入		千円	4,756	△1.5%
乗車効率		%	22.5	0.4%

(注)乗車効率算出方法 =
$$\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第108期 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3%
営業キロ (注)		km	1,206.92	17.7%
走行キロ		千km	15,758	△5.4%
乗車人員	定期	千人	8,191	△3.0%
	定期外	千人	14,553	△5.8%
	計	千人	22,744	△4.8%
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,160,808	△2.7%
	定期外	千円	3,956,375	△4.6%
	手小荷物・郵便物 収入	千円	357	△50.0%
	計	千円	5,117,540	△4.2%
運送雑収		千円	150,464	△1.9%
合計		千円	5,268,004	△4.1%
1日平均収入		千円	14,393	△4.4%

ハ 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第108期 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3%
走行キロ		千km	6,104	△6.6%
乗車人員		千人	1,155	△11.8%
運送収入				
旅客収入		千円	2,633,592	△8.7%
運送雑収		千円	113,603	△5.3%
合計		千円	2,747,196	△8.6%
1日平均収入		千円	7,506	△8.8%

ニ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,740,755	△1.3
一般乗合旅客自動車運送事業	5,268,004	△4.1
一般貸切旅客自動車運送事業	2,747,196	△8.6
自動車整備・関連サービス事業	743,335	3.6
一般乗用旅客自動車運送事業	4,219,746	△7.5
その他	314,879	△1.6
セグメント内消去	△126,597	23.1
合計	14,907,321	△5.4

レジャーサービス事業

新型コロナウイルスによる急速な需要減少の影響により、レジャーサービス事業の営業収益は85億9千6百万円(前連結会計年度比7.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ6億8千8百万円の減収となりました。営業損失は1億4千4百万円(前年同期は営業利益1億8千9百万円)となり、前連結会計年度に比べ3億3千4百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	1,865,340	△10.3
ホテル・旅館業、遊園地事業	12,726,426	△5.4
セグメント内消去	△5,994,849	△4.0
合計	8,596,916	△7.4

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は877億8千5百万円(前連結会計年度比2.6%減少)となり、前連結会計年度に比べ23億7千8百万円の減収となりました。営業利益は11億3千3百万円(同8.3%増加)となり、前連結会計年度に比べ8千6百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	31,919,071	△6.3
食品スーパー業	54,905,113	△0.6
サービスエリア物品販売業	1,261,414	0.6
セグメント内消去	△299,708	△19.4
合計	87,785,890	△2.6

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は727億円(前連結会計年度比4.9%増加)となり、前連結会計年度に比べ33億7千5百万円の増収となりました。営業利益は5億2千3百万円(同55.7%減少)となり、前連結会計年度に比べ6億5千7百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車販売業	66,836,783	6.3
石油製品販売業	8,585,681	△5.6
セグメント内消去	△2,722,311	△2.1
合計	72,700,153	4.9

不動産事業

不動産事業の営業収益は203億7千7百万円(前連結会計年度比17.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ30億5千3百万円の増収となりました。営業利益は18億4千万円(同44.3%増加)となり、前連結会計年度に比べ5億6千5百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	15,369,349	12.4
建設工事業	5,624,507	33.1
セグメント内消去	△616,262	6.8
合計	20,377,594	17.6

保険事業

保険事業の営業収益は26億9千万円(前連結会計年度比2.3%増加)となり、前連結会計年度に比べ6千万円の増収となりました。営業利益は6億9千7百万円(同2.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ1千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,690,543	2.3
セグメント内消去	—	—
合計	2,690,543	2.3

その他

その他の営業収益は170億5千8百万円(前連結会計年度比9.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ14億2千7百万円の増収となりました。営業利益は7億7百万円(同19.9%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億7千5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	174,113	12.9
介護事業	3,378,291	6.7
自動車運転教習業	3,177,118	1.7
健康スポーツ業	672,301	△3.3
業務請負業、ビル管理業	4,227,897	8.4
情報サービス業	5,709,183	17.9
セグメント内消去	△280,655	12.2
合計	17,058,250	9.1

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ12億9千万円減少し、当連結会計年度末には38億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108億4千5百万円(前連結会計年度比10.8%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億9千6百万円と減価償却費84億6千万円により生じた資金が、法人税等の支払額20億6百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103億4千4百万円(同49.4%減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に99億3千1百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億9千1百万円(前連結会計年度は88億5千万円の獲得)となりました。これは主に、短期及び長期借入れによる収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を10億6千3百万円下回ったこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、西鹿島駅に定期券利用者専用の月極駐車場を新設し、お客様の利便性向上に努めました。自動車事業におきましては、貸切バスでは、「バンビツアー」50周年を記念し、車内快適性に配慮した新型車両「プレミアムグランシス」を2台導入しました。高速バスでは、ナガシマリゾート等、人気のレジャー施設への乗り入れを開始し、空港バスでは、豊川・掛川・東名浜松北の駐車場拡張工事を実施し、顧客獲得の拡大に努めました。

タクシー事業におきましては、安全性能に優れたジャパンタクシーを61台導入し、総保有台数は160台となりました。同時に、キャッシュレス決済機能付きタブレット端末を全車両に導入し、クレジットカードや電子マネーといった多様なキャッシュレス支払いを可能にするなど、顧客満足度の向上に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、144億8千2百万円（前連結会計年度比5.4%減少）となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店では、「従来の百貨店に捉われない幅広い顧客層の取り込みを図り、集客力のある商業施設」をめざし、大規模なリニューアルを実施しました。新館4階に「無印良品」、5階に「東急ハンズ」がテナントとして加わり、本館8階レストラン街は、17年ぶりに全面改装し、営業時間を延長するなど、幅広い世代が楽しめる『えんてつダイニング』として生まれ変わりました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストアでは、本年1月に初生店をリニューアルし、「簡便」「即食」といった調理の手間が少ない商品の拡充により、収益の拡大を図りました。また、セルフ精算レジを6店舗に導入、計16店舗まで拡大し、顧客満足度の向上と業務の生産性向上に努めました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、875億8千6百万円（前連結会計年度比2.6%減少）となりました。

(モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、ネットヨタ浜松では、本年1月に志都呂店をリニューアルし、広々とした待合スペースを設けるなど、ショールームを刷新することで、お客様がより快適に過ごすことができるお店づくりを推進しました。また、本年3月に新車の最終点検や注文装備の取り付けを行う物流センターを磐田市に移転建替しました。新たな物流センターと静岡トヨタ自動車の牧之原物流センターを一体で運営することで、より一層の効率化と物流コストの削減を実現してまいります。

石油製品販売業におきましては、遠鉄石油では、本年3月に健康増進法一部改正に備え、上島SS併設のドトールコーヒーショップの分煙改装工事を実施し、顧客満足度の向上に努めました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、712億7千4百万円（前連結会計年度比5.2%増加）となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、バンビツアーでは、昨年10月よりバスガイドが携行する資料を電子データ化し、タブレット端末での運用を開始しました。ペーパーレス化で生産性を向上させると同時に、開花状況など鮮度の高い情報を収集し、リアルタイムにお客様へ提供するなど、顧客満足度の向上に努めました。遠鉄トラベルでは、本年2月にきらりタウン店を新規オープンし、収益の拡大に努めました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、昨年4月に自社で野菜を栽培する「浜松パワーフードファーム」を開設し、6月より収穫した野菜の提供を開始するなど、各ホテルにて「浜松パワーフード」を使用した新メニューを取り入れ、サービス向上に努めました。ホテルウェルシーズン浜名湖華咲の湯では、昨年9月に各種キャッシュレス決済に対応した自動券売機を導入すると同時に、フロントの改修工事を実施し、業務の効率化とお客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、レジャーサービス事業の営業収益は、84億4千6百万円（前連結会計年度比7.1%減少）となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、大型分譲地「ブライトヒルズ和合サウスガーデン」「ブライトヒルズ掛川下垂木」を販売開始するなど、分譲住宅98棟、分譲土地83区画をお引渡しいたしました。注文住宅では、昨年4月より高性能かつリーズナブルな価格設定のセレクト型注文住宅「&F（アンドエフ）」の販売を開始し、顧客獲得の拡大に努めました。新築分譲マンションでは、「ブライトタウン磐田フレンチ」「ブライトタウン早出ザ・テラス」等の販売が順調に推移し、142戸をお引渡しするとともに、昨年9月に「ブライトタウン高塚駅前」の販売を開始しました。

建設工事業におきましては、遠鉄建設では、初の分譲マンション建設となる「ブライトタウン早出ザ・テラス」が昨年11月に竣工しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、181億2千8百万円（前連結会計年度比12.5%増加）となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、昨年9月に大阪営業所を開設し、関東圏・中京圏に加え、関西圏の営業強化を図り、収益の拡大に努めました。

以上の結果、保険事業の営業収益は、26億9千万円(前連結会計年度比2.3%増加)となりました。

(その他)

介護事業におきましては、昨年12月に15拠点目となる「ラクラス掛塚デイサービス」を開設し、収益の拡大に努めました。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄自動車学校では、昨年6月に通学生向けのホームページをリニューアルし、入校申込から決済までをWEBで行える仕組みを構築し、お客様の利便性向上に努めました。

業務請負業におきましては、遠鉄アシストでは、昨年4月に「可美公園総合センター」および「浜松こども館」の指定管理を開始し、昨年12月には「モーヴィ浜名湖」の運營業務を受託するなど、収益の拡大に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、136億6百万円(前連結会計年度比4.7%増加)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,806億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億3千4百万円減少しております。これは主に、建物及び構築物が13億2千1百万円減少したこと、現金および預金が12億7百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は1,321億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億4千万円減少しております。これは主に、長期借入金が40億1千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は485億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が9億3千万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用支払いに充当するための資金であります。設備投資資金の主なものは、車両購入や新店舗の出店、業務効率化のためのシステム投資資金等であります。また、このほか企業買収等、企業価値向上に資する投資に関する資金需要が発生します。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金と金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入金を基本としております。

また、キャッシュマネジメントサービス(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行うことで、資金効率の向上に努めております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（過去における中期経営計画の達成状況、予算等）と整合的に修正し見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（減損会計における将来キャッシュ・フロー）

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） ※6 減損損失」に記載しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

④ 次期の見通しについて

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出自粛に伴う利用者減により売上の減少が生じており、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。しかしながら、見積りに用いた仮定は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断しており、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、公表を未定とさせていただきます。

当社グループといたしましては、2023年のありたい姿の実現に向けた第二ステップとして、「なくてはならない商品、サービスへの集中」、「間接部門の集約による付加価値向上」、「強みを独自性に進化させる人材の輩出」、「新たなIT技術による仕組みの構築」を重点政策とする3ヵ年中期経営計画「サバイブ2020」に基づき、さらに経営の質を高めグループ総合力を強化し連結業績の向上を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額100億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

モビリティサービス事業におきましては、「ネットヨタ浜松 磐田物流センター」の工事等で合計48億1千4百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2020年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,837	2,438	3,466 (258)	—	35	498	11,275	1,430 (339)
リテールサービス 事業	15,737	759	8,852 (148)	993	1	1,717	28,060	786 (1,896)
モビリティサービス 事業	8,235	6,368	10,542 (108)	291	55	4,136	29,630	1,298 (161)
レジャーサービス 事業	4,019	180	4,779 (141)	0	—	415	9,395	455 (187)
不動産事業	5,636	1,732	7,200 (108)	—	18	76	14,665	237 (28)
保険事業	14	42	— (—)	—	—	406	463	181 (38)
その他	4,571	221	4,539 (117)	16	0	455	9,804	973 (928)
消去又は全社	△922	△3	1,398 (18)	△14	29	△365	121	—
合計	42,130	11,739	40,780 (901)	1,286	139	7,339	103,416	5,360 (3,577)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	リテール サービス事業	百貨店棟・駐車場棟	2008年8月1日 から満20年間	777	6,477

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,541	2,020	2,152 (236)	35	374	9,123	825 (148)
リテールサービス 事業	5,599	0	2,654 (71)	—	6	8,260	— (—)
モビリティサービス 事業	95	19	644 (28)	—	0	759	— (—)
レジャーサービス 事業	3,853	155	4,013 (141)	—	275	8,298	43 (12)
不動産事業	5,709	6	7,116 (112)	18	57	12,907	177 (24)
保険事業	16	0	— (—)	—	404	420	181 (38)
その他	3,376	7	1,133 (54)	—	228	4,745	440 (167)
全社	31	0	4,376 (11)	—	41	4,450	—
合計	23,224	2,208	22,092 (655)	53	1,387	48,966	1,666 (389)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

② 運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18カ所	5カ所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
14	14	1	29

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区二俣町鹿島	5,948	1,794	15,200
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	96,583	—	—

イ 自動車事業
a 営業路線

営業路線キロ程(km)	休止路線キロ程(km)	開業路線キロ程(km)
909.39	—	—

(注) 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	28,142	11,177	109,155	39	—	39
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	33,335	5,707	56,921	46	30	76
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	41,883	9,092	145,282	30	29	59
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	159,315	13,942	274,481	39	44	83
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	89,119	3,956	122,660	47	23	70
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	34,328	5,513	107,868	40	15	55
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	33,209	3,608	85,836	32	3	35
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区次郎八新田	18,428	4,134	5,461	16	—	16
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	170,177	3,647	17,869	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	21	—	—	17	3	20

③ リテールサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	4,724,058	—	—
遠鉄モール街ビル	静岡県浜松市中区千歳町	427,711	1,297	458,866

④ モビリティサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
トヨタレンタリース 浜松 元城店	静岡県浜松市中区下池川町	10,364	539	13,996
ネットヨタ 浜松店	静岡県浜松市中区森田町	576,320	4,213	55,932

⑤ レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン 浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	2,285,826	22,511	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	0	17,773	1,081,896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	421,065	8,169	466,829
浜名湖パルパル	静岡県浜松市西区舘山寺町	689,651	81,766	1,538,087
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	412,348	—	—

⑥ 不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	1,448,972	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,515,274	1,839	837,186
遠鉄鍛冶町ビル	静岡県浜松市中区鍛冶町	546,956	1,553	286,609
ケーヨーデイツー 三方原店	静岡県浜松市北区東三方町	5,565	15,641	1,047,956
菊川ショッピング センター	静岡県菊川市堀之内東流砂	463,512	30,737	1,512,568

⑦ その他

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	633,735	7,898	143,600
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	475,978	3,122	386
ラクラス富塚 レジデンス	静岡県浜松市中区富塚町	491,532	—	—

(3) 国内子会社

① 運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄タクシー(株)	本社	静岡県浜松市 中区上島	86,520	8,368	454,364
〃	浜松南営業所	静岡県浜松市 中区上浅田	32,917	2,031	240,410

② リテールサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	3,074,733	—	—
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン 佐鳴台店	静岡県浜松市中区佐鳴台	267,165	—	—
〃	笠井ショッピング センター	静岡県浜松市東区笠井町	409,835	21,677	2,237,134
〃	プロセスセンター	静岡県浜松市 浜北区高園	1,028,428	—	—
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	244,595	12,827	915,327
〃	フードワン浅羽店	静岡県袋井市 浅岡	850,288	—	—
〃	フードワン大平台店	静岡県浜松市 西区大平台	140,825	5,447	682,973
〃	フードワン池田店	静岡県磐田市 池田	170,909	8,150	548,226
〃	フードワン新橋店	静岡県浜松市 南区新橋	614,715	—	—

③ モビリティサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
ネットヨタ 浜松(株)	本社	静岡県浜松市中区森田町	219,161	1,733	216,000
〃	磐田テクノセンター	静岡県磐田市 大久保	808,923	28,761	501,914
静岡トヨタ 自動車(株)	本社	静岡県静岡市 駿河区国吉田	265,206	10,636	338,409
〃	LEXUS静岡駿河店	静岡県静岡市 駿河区石田	458,594	4,131	735,589
〃	葵町店	静岡県浜松市中区葵町	352,596	3,292	792,215
〃	LEXUS和田店	静岡県浜松市東区和田町	472,665	3,153	640,285
〃	浜北インター店	静岡県浜松市 浜北区中瀬	302,157	5,625	592,031
〃	静岡インター店	静岡県静岡市 駿河区中村町	139,757	3,882	734,843
〃	長沼店	静岡県静岡市 葵区長沼南	227,448	2,113	276,924
〃	富士宮店	静岡県富士宮市 舞々木町	339,398	1,955	152,300

④ 不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市 南区鼠野町	505	—	—

⑤ その他

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市 東区小池町	168,095	15,038	1,443,123
〃	遠鉄自動車学校浜自校	静岡県浜松市 東区丸塚町	297,537	17,349	1,012,038

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡トヨタ 自動車(株)	静岡県浜松市 東区	モビリティ サービス事業	整備 センター	640	9	自己資金 及び借入金	2019年8月	2023年12月	—

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡トヨタ 自動車(株)	静岡県袋井市	モビリティ サービス事業	袋井店他 移転	1,285	10	自己資金 及び借入金	2021年5月	2021年12月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1998年10月1日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株募集 290,766株

発行価格 525円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	—	19	0	—	2,600	2,633	—
所有株式数 (単元)	—	4,519	—	7,520	0	—	59,479	71,518	482,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.32	—	10.51	0	—	83.17	100	—

(注) 自己株式135,445株は、「個人その他」に135単元及び「単元未満株式の状況」に445株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	3,925	5.46
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,007	1.40
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26-1	470	0.65
計	—	11,117	15.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 135,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,383,000	71,383	—
単元未満株式	普通株式 482,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,383	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	135,000	—	135,000	0.19
計	—	135,000	—	135,000	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,003	1,651,650
当期間における取得自己株式	1,597	878,350

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月19日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	135,445	—	137,042	—

(注) 当期間における保有株式数には、2020年5月19日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(2020年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
2020年6月26日 定時株主総会決議	431	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

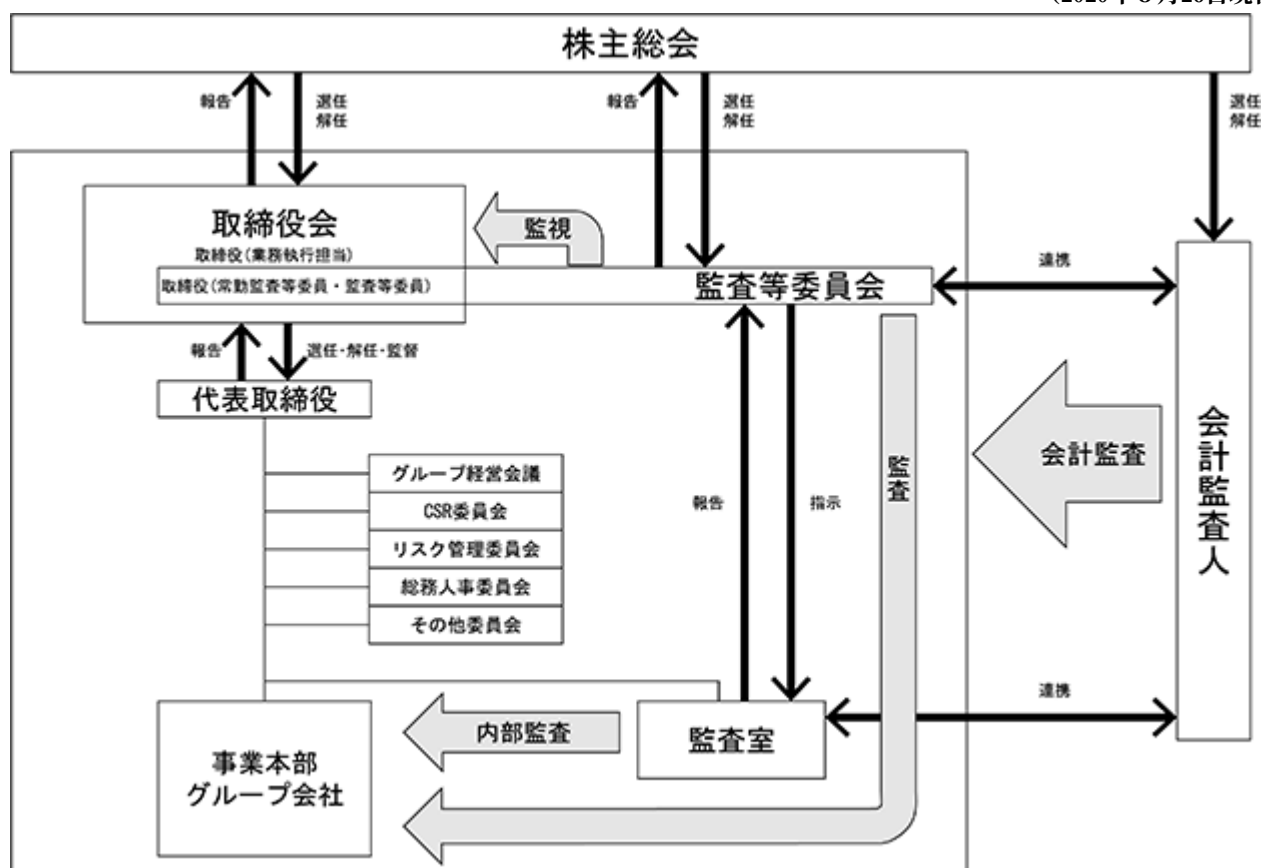
※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(2020年6月26日現在)



イ 会社の機関の基本説明

当社は2016年6月29日開催の第104回定時株主総会において、定款の変更が承認されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行は、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画による透明性・効率性の向上を目的とするものであります。

本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員であるものを除く）は12名、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）であります。

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役16名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会を、原則として月1回定時に開催するとともに、経営会議として当社の社長、本部長及び常勤の監査等委員である取締役によって構成される本部長会並びに当社の社長、本部長、部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される部長会を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回定時に開催し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行うこととしております。

内部統制システムの整備としましては、当社グループの内部統制の基本理念として「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備として、当社は担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理及び必要に応じてモニタリングを行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、「遠鉄グループリスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理を統括する統括部門として当社の総務部総務課がその任にあたり、当社グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しております。

また、当社グループ全社でのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置するとともに、重大リスクが顕在化した際の危機対応については、「遠鉄グループ危機対応基本計画」に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

④ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 取締役の責任免除

イ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。これは業務執行を行わない取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 役員の報酬等

取締役（監査等委員を除く）に対する報酬額 106,075千円

取締役（監査等委員）に対する報酬額 16,240千円（うち社外取締役分 7,975千円）

(注)取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	斉 藤 薫	1952年12月21日生	1976年4月 当社入社 2000年6月 当社不動産事業部長 2002年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 当社保険事業本部長 2010年6月 当社常務取締役 2010年6月 当社グループ経営推進本部長 2011年1月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長 2012年6月 当社専務取締役 2013年6月 当社代表取締役社長(現任) 2017年6月 遠州開発株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	300
常務取締役	太 田 勝 之	1957年4月10日生	1981年4月 当社入社 2003年6月 当社総務部長 2007年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 2009年6月 当社取締役 2010年6月 当社保険事業本部長 2011年5月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 2012年6月 当社常務取締役(現任) 2013年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 2013年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 2017年6月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長 2018年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 2019年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現任) 2019年6月 静岡トヨタ物流サービス株式会社 代表取締役社長	(注) 2	130
常務取締役	中 村 昭	1962年9月6日生	1985年4月 当社入社 2008年11月 当社経営企画部長 2013年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2013年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2013年6月 当社取締役 2015年6月 当社不動産事業本部長 2015年8月 株式会社浜松駅前ビル 代表取締役社長 2017年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 2017年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	120
常務取締役	宮 田 洋	1964年5月30日生	1987年4月 当社入社 2010年6月 当社営業推進部長 2013年6月 当社経営企画部長 2014年6月 当社取締役 2015年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2015年6月 当社運輸事業本部長 2018年6月 当社常務取締役(現任) 2018年6月 株式会社遠鉄ストア代表取締役 社長(現任)	(注) 2	120

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 グループ経営推進 本部長	丸 山 晃 司	1967年3月31日生	1990年4月 当社入社 2012年6月 当社総務部長 2017年6月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 2020年6月 当社常務取締役（現任） 2020年6月 当社グループ経営推進本部長 （現任）	(注) 2	120
取締役 不動産事業本部長	石 原 誠	1958年7月17日生	1982年4月 当社入社 2005年3月 株式会社遠鉄百貨店出向 2011年5月 同社取締役 2013年6月 遠鉄交通株式会社代表取締役社長 2014年10月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 当社不動産事業本部長（現任） 2017年8月 株式会社浜松駅前ビル代表取締役 社長(現任)	(注) 2	80
取締役	鈴 木 憲 之	1965年5月3日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 当社営業推進部長 2014年6月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 2019年6月 ネットトヨタ浜松株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 2	80
取締役 運輸事業 本部長	小 野 田 剛久	1967年7月17日生	1990年4月 当社入社 2008年6月 遠鉄観光開発株式会社出向 2009年6月 同社ホテルウェルシーズン浜名湖 総支配人 2013年6月 当社人事部長 2018年6月 当社運輸業務部長 2018年6月 当社運輸事業本部長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 株式会社遠鉄トラベル代表取締役 社長	(注) 2	80
取締役 保険事業本部長	寺 田 宏 明	1961年1月7日生	1983年4月 当社入社 2011年6月 当社保険営業部長 2016年6月 株式会社ホテルコンコルド浜松 常務取締役 2017年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 2019年6月 当社保険営業部長 2020年6月 当社取締役（現任） 2020年6月 当社保険事業本部長（現任）	(注) 2	60
取締役	河 合 正 志	1960年6月23日生	1993年5月 当社入社 2010年6月 当社経営企画部 部長 2018年3月 株式会社遠鉄ストア 取締役 2020年5月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長（現任） 2020年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	60
取締役	後 藤 毅 彦	1965年9月16日生	1989年4月 当社入社 2015年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2015年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2016年3月 株式会社静岡県中部自動車学校 代表取締役社長 2020年5月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長（現任） 2020年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	60
取締役	野 村 和 徳	1970年7月16日生	1993年4月 当社入社 2014年6月 当社営業推進部長 2015年6月 当社経営企画部長（現任） 2020年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	寺 井 昭 敏	1958年4月20日生	1982年4月 当社入社 2007年6月 当社観光サービス事業部長 2010年6月 ネットヨタ浜松株式会社 常務取締役 2013年6月 株式会社トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長 2015年6月 当社取締役 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	60
取締役 監査等委員	渥 美 利 之	1952年9月12日生	1986年4月 弁護士登録 2005年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
取締役 監査等委員	鈴 木 敏 弘	1953年5月15日生	1983年4月 弁護士登録 2011年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
取締役 監査等委員	鈴 木 久 市	1951年4月26日生	2010年7月 名古屋中税務署長 2011年7月 名古屋国税局徴収部長 2012年8月 税理士登録 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
計					1,360

- (注) 1. 取締役の渥美利之、鈴木敏弘及び鈴木久市は社外取締役であります。
2. 2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
常勤監査等委員 寺井昭敏 監査等委員 渥美利之、鈴木敏弘、鈴木久市

② 社外取締役との関係

監査等委員である取締役4名のうち、社外取締役を3名選任しております。
また、社外取締役との間には、特別な利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会では、「監査等委員会規則」に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等及び会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど調査を行うこととしております。なお、当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数	備考
寺井 昭敏	11回	2019年6月27日就任以降、開催された監査等委員会は11回であります。
渥美 利之	13回	
鈴木 敏弘	13回	
鈴木 久市	13回	

監査等委員会における主な検討事項は、年度の監査方針・計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価・選解任、株主総会議案内容の監査、常勤監査等委員による月次活動報告に基づく情報共有等であります。

常勤監査等委員は、取締役会およびその他重要な会議へ出席し取締役との意見交換の実施、すべての稟議書・重要な文書・帳票等の閲覧、内部監査立ち合い等を行い、得られた情報を監査等委員会で共有し、必要に応じて質疑や助言等を行っております。

② 内部監査の状況

当社では、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。監査室では、「内部監査規程」に基づき当社及びグループ各社の内部監査を実施し、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、内部監査結果については監査室と監査等委員会が協議及び意見交換するなどし、情報交換及び連携を図ることとしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査機関

45年間

c. 業務を執行した公認会計士

森田 健司

山崎 光隆

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士試験合格者等1名、その他5名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会の選定基準を元に、監査法人としての専門性や監査経験、規模等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査法人として適任と判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準設定に関する監査役の実務指針」にそって、検討しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	2,300	27,000	—
連結子会社	5,800	—	6,800	—
計	31,800	2,300	33,800	—

当社における非監査業務の内容は、子会社の会計監査人交代に伴う引継ぎ業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明書業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の算出根拠等について必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額が合理的なものであると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,320,056	4,112,536
受取手形、売掛金及び未収運賃	32,841,756	33,350,442
商品及び製品	14,464,430	13,557,113
仕掛品	744,454	312,287
原材料及び貯蔵品	373,844	451,091
その他	9,226,895	8,698,411
貸倒引当金	△7,643	△10,045
流動資産合計	62,963,794	60,471,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3,※4 43,451,982	※1,※3,※4 42,130,533
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3,※4 12,236,093	※1,※3,※4 11,739,515
土地	※3,※4 40,892,847	※3,※4 40,780,731
リース資産（純額）	※1 1,448,186	※1 1,286,667
建設仮勘定	334,582	139,478
その他（純額）	※1,※3,※4 1,833,568	※1,※3,※4 1,851,984
有形固定資産合計	100,197,262	97,928,911
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 748,155	※4 1,106,430
のれん	4,618,894	4,081,793
その他	※4 276,171	※4 299,735
無形固定資産合計	5,643,221	5,487,959
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,839,064	※2 2,890,365
繰延税金資産	8,252,733	8,393,684
敷金及び保証金	3,933,908	3,842,937
その他	※3 1,797,947	※3 1,682,429
貸倒引当金	△78,953	△83,454
投資その他の資産合計	16,744,700	16,725,961
固定資産合計	122,585,184	120,142,831
資産合計	185,548,978	180,614,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,324,697	8,925,000
短期借入金	※3 35,165,711	※3 38,116,073
未払金	※3 5,114,537	※3 3,782,904
未払法人税等	1,276,258	900,278
商品券	9,696,166	9,218,525
賞与引当金	486,829	480,627
その他	18,240,266	17,931,776
流動負債合計	80,304,467	79,355,184
固定負債		
長期借入金	※3 38,057,357	※3 34,043,882
リース債務	1,949,860	1,814,596
役員退職慰労引当金	458,382	401,920
退職給付に係る負債	14,149,626	12,806,100
その他	3,224,072	3,681,866
固定負債合計	57,839,298	52,748,366
負債合計	138,143,765	132,103,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	42,720,044	43,650,394
自己株式	△72,459	△74,111
株主資本合計	47,083,057	48,011,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800,825	474,486
退職給付に係る調整累計額	△478,670	24,877
その他の包括利益累計額合計	322,155	499,364
純資産合計	47,405,213	48,511,119
負債純資産合計	185,548,978	180,614,670

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	24,398,104	22,928,493
商品売上高	189,438,438	193,286,211
営業収益合計	213,836,542	216,214,705
営業費		
運輸事業等営業費	※1 23,384,230	※1 23,078,611
商品売上原価	142,164,332	144,291,668
販売費及び一般管理費	※1,※2 42,466,501	※1,※2 44,216,969
営業費合計	208,015,064	211,587,249
営業利益	5,821,478	4,627,455
営業外収益		
受取利息	15,382	12,709
受取配当金	75,794	104,455
受取手数料	139,561	132,948
未使用商品券収益	297,950	330,292
保育園運営収益	189,469	250,802
その他	537,281	593,913
営業外収益合計	1,255,439	1,425,121
営業外費用		
支払利息	212,698	215,247
整理済商品券調整損	276,796	303,414
保育園運営費用	293,140	284,646
その他	103,060	179,876
営業外費用合計	885,695	983,184
経常利益	6,191,222	5,069,392
特別利益		
投資有価証券売却益	187,573	—
国庫補助金	733,586	213,809
固定資産売却益	※3 214,314	※3 145,437
受取保険金	264,013	50,000
退職給付制度終了益	—	63,014
その他	2,846	—
特別利益合計	1,402,333	472,260
特別損失		
固定資産除却損	※4 193,199	※4 187,348
固定資産圧縮損	※5 900,433	※5 281,449
減損損失	※6 329,670	※6 2,232,883
災害による損失	255,458	—
その他	40,335	43,570
特別損失合計	1,719,097	2,745,252
税金等調整前当期純利益	5,874,459	2,796,400
法人税、住民税及び事業税	1,842,636	1,633,877
法人税等調整額	315,714	△199,031
法人税等合計	2,158,350	1,434,845
当期純利益	3,716,108	1,361,554
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,716,108	1,361,554

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,716,108	1,361,554
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△150,659	△326,339
退職給付に係る調整額	△36,240	503,547
その他の包括利益合計	※1 △186,900	※1 177,208
包括利益	3,529,208	1,538,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,529,208	1,538,762
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	39,435,180	△68,846	43,801,806	951,485	△442,429	509,056	44,310,863
当期変動額									
剰余金の配当			△431,244		△431,244				△431,244
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,716,108		3,716,108				3,716,108
自己株式の取得				△3,613	△3,613				△3,613
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△150,659	△36,240	△186,900	△186,900
当期変動額合計	—	—	3,284,864	△3,613	3,281,250	△150,659	△36,240	△186,900	3,094,350
当期末残高	3,800,000	635,472	42,720,044	△72,459	47,083,057	800,825	△478,670	322,155	47,405,213

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	42,720,044	△72,459	47,083,057	800,825	△478,670	322,155	47,405,213
当期変動額									
剰余金の配当			△431,205		△431,205				△431,205
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,361,554		1,361,554				1,361,554
自己株式の取得				△1,651	△1,651				△1,651
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△326,339	503,547	177,208	177,208
当期変動額合計	—	—	930,349	△1,651	928,697	△326,339	503,547	177,208	1,105,905
当期末残高	3,800,000	635,472	43,650,394	△74,111	48,011,755	474,486	24,877	499,364	48,511,119

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,874,459	2,796,400
減価償却費	7,948,587	8,460,004
減損損失	329,670	2,232,883
のれん償却額	466,707	621,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,840	6,902
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	123,363	△56,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,027	△571,736
受取利息及び受取配当金	△91,177	△117,164
支払利息	212,698	215,247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187,522	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△216,117	△155,518
有形固定資産除却損	287,949	236,578
固定資産圧縮損	900,433	281,449
国庫補助金受入額	△733,586	△213,809
売上債権の増減額 (△は増加)	△791,097	△270,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	679,299	1,262,235
未収入金の増減額 (△は増加)	△290,847	240,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	817,607	△1,399,696
未払金の増減額 (△は減少)	△291,809	△220,034
前受金の増減額 (△は減少)	1,015,119	△149,471
商品券の増減額 (△は減少)	△932,527	△477,641
その他	△1,136,042	232,310
小計	14,107,033	12,954,475
利息及び配当金の受取額	91,499	116,842
利息の支払額	△210,868	△218,583
法人税等の支払額	△1,833,459	△2,006,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,154,204	10,845,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,008	△200,008
定期預金の払戻による収入	134,000	117,000
有形固定資産の取得による支出	△9,590,902	△9,931,721
有形固定資産の売却による収入	838,184	717,152
国庫補助金受入額	733,586	213,809
無形固定資産の取得による支出	△593,285	△836,415
投資有価証券の取得による支出	△22,083	△497,596
投資有価証券の売却による収入	213,898	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	△4,891,053	—
敷金及び保証金の差入による支出	△189,262	△69,629
敷金及び保証金の回収による収入	118,252	156,143
長期貸付けによる支出	△7,130,898	△154,768
長期貸付金の回収による収入	170,946	173,325
その他	△117,034	△31,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,448,661	△10,344,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,691,000	625,000
長期借入れによる収入	28,363,428	10,300,000
長期借入金の返済による支出	△13,025,690	△11,988,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361,064	△295,919
自己株式の取得による支出	△3,613	△1,651
配当金の支払額	△431,244	△431,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,850,814	△1,791,889
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	556,358	△1,290,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,546,367	5,102,726
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,102,726	※1 3,812,197

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

ネッツトヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

百貨店・物品販売業

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

自動車販売業

個別法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

3. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、一部の事業を除き、外出自粛に伴う利用者減により売上の減少が生じております。このため、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、減損損失の認識要否の判定及び測定において将来キャッシュ・フローの見積りを行う等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	107,614,604千円	111,294,640千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,590千円	3,590千円

※ 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	14,071,820千円	13,000,688千円
機械装置及び運搬具	812,692千円	658,855千円
土地	11,349,994千円	11,275,394千円
その他	78,517千円	81,366千円
計	26,313,026千円	25,016,304千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	13,718,498千円	12,646,807千円
機械装置及び運搬具	812,692千円	658,855千円
土地	5,990,609千円	6,011,612千円
その他	77,617千円	81,366千円
計	20,599,418千円	19,398,641千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	6,596,141千円	2,025,633千円
未払金	2,894千円	1,069千円
長期借入金	6,083,527千円	1,291,687千円
計	12,682,562千円	3,318,390千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	927,200千円	789,200千円
長期借入金	1,090,800千円	301,600千円
計	2,018,000千円	1,090,800千円

※ 4 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	30,133,633千円	30,166,065千円

5 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
浜名湖地域支援協同組合 (借入債務)	29,000千円	37,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	23,200千円	—
計	52,200千円	37,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	118,386千円	101,850千円
退職給付費用	1,096,589千円	1,045,278千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	20,276,222千円	20,876,429千円
減価償却費	4,220,784千円	4,549,576千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	183,636千円	—
機械装置及び運搬具	29,452千円	9,399千円
土地	1,225千円	136,038千円
計	214,314千円	145,437千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	38,908千円	44,341千円
機械装置及び運搬具	1,081千円	—
その他	153,209千円	143,007千円
計	193,199千円	187,348千円

※5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	893,523千円	281,449千円
保険金受入による圧縮	6,910千円	—
計	900,433千円	281,449千円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	遠州鉄道(株) 介護施設 1 件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産等
静岡県浜松市南区 静岡県静岡市駿河区 静岡県藤枝市	静岡トヨタ(株) 店舗 3 件	建物及び構築物
静岡県浜松市中区・東区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産 4 件	建物及び構築物、土地
静岡県浜松市東区	遠鉄タクシー(株) 乗り場 1 件	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.32%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	252,650千円
機械装置及び運搬具	3,076千円
土地	70,901千円
リース資産	1,149千円
その他（有形固定資産）	1,102千円
ソフトウェア	789千円
計	329,670千円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市西区	遠州鉄道(株) ホテル2件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 ソフトウェア等
静岡県浜松市西区	遠州鉄道(株) 遊園地1件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 ソフトウェア等
静岡県浜松市中区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産1件	土地
静岡県浜松市東区	遠鉄タクシー(株) 営業所1件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,687,078千円
機械装置及び運搬具	109,447千円
土地	398,862千円
リース資産	8,905千円
その他（有形固定資産）	22,117千円
ソフトウェア	2,186千円
その他（無形固定資産）	4,285千円
計	2,232,883千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△203,617千円	△446,295千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△203,617千円	△446,295千円
税効果額	52,958千円	119,956千円
その他有価証券評価差額金	△150,659千円	△326,339千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△199,103千円	404,486千円
組替調整額	149,916千円	323,862千円
税効果調整前	△49,187千円	728,348千円
税効果額	12,946千円	△224,800千円
退職給付に係る調整額	△36,240千円	503,547千円
その他の包括利益合計	△186,900千円	177,208千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,872	6,570	—	132,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,570株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,244	6	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,205	6	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,442	3,003	—	135,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,003株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,205	6	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,187	6	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,320,056千円	4,112,536千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△217,330千円	△300,339千円
現金及び現金同等物	5,102,726千円	3,812,197千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに静岡トヨタ自動車(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	21,626,809千円
固定資産	17,535,551千円
のれん	4,463,784千円
流動負債	△26,604,543千円
固定負債	△12,021,602千円
株式の取得価額	5,000,000千円
現金及び現金同等物	△108,946千円
差引：取得のための支出	4,891,053千円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	544,643千円	70,516千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,011,575千円	1,018,415千円
1年超	12,086,143千円	10,322,833千円
合計	13,097,718千円	11,341,249千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	2,042,926千円	2,193,241千円
1年超	4,908,549千円	5,339,768千円
合計	6,951,475千円	7,533,010千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに敷金及び保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入する際の金利は、主に固定金利であります。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,320,056	5,320,056	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	32,841,756	32,841,756	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,517,047	2,517,047	—
(4) 敷金及び保証金	3,382,763	3,350,261	△32,502
資産計	44,061,623	44,029,121	△32,502
(1) 支払手形及び買掛金	10,324,697	10,324,697	—
(2) 短期借入金	35,165,711	35,165,711	—
(3) 未払金	5,114,537	5,114,537	—
(4) 未払法人税等	1,276,258	1,276,258	—
(5) 長期借入金	38,057,357	37,630,745	△426,611
(6) リース債務	1,949,860	1,792,862	△156,997
負債計	91,888,422	91,304,813	△583,609

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,112,536	4,112,536	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	33,350,442	33,350,442	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,568,347	2,568,347	—
(4) 敷金及び保証金	3,357,623	3,318,026	△39,596
資産計	43,388,950	43,349,353	△39,596
(1) 支払手形及び買掛金	8,925,000	8,925,000	—
(2) 短期借入金	38,116,073	38,116,073	—
(3) 未払金	3,782,904	3,782,904	—
(4) 未払法人税等	900,278	900,278	—
(5) 長期借入金	34,043,882	33,692,809	△351,073
(6) リース債務	1,814,596	1,694,914	△119,681
負債計	87,582,735	87,111,980	△470,755

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃

割賦債権は、割賦金利が長期間において大幅に変更はなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く受取手形、売掛金及び未収運賃は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。なお、1年以内に返済予定のリース債務は含めておりません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	322,017	322,017
期間の定めのない敷金及び保証金	551,145	485,314

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,320,056	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	13,121,053	19,342,401	378,301	—
敷金及び保証金	169,753	638,188	1,270,165	1,304,655

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,112,536	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	12,178,260	20,831,417	340,764	—
敷金及び保証金	37,883	699,131	1,424,658	1,195,949

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	35,165,711	—	—	—	—	—
長期借入金	—	11,569,609	10,954,393	8,552,070	4,020,383	2,960,900
リース債務	302,058	249,833	217,293	127,475	113,074	1,242,182

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	38,116,073	—	—	—	—	—
長期借入金	—	11,034,507	11,768,860	6,816,089	2,218,925	2,205,500
リース債務	274,284	247,898	160,484	129,751	118,106	1,158,355

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,342,572	988,304	1,354,267
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	174,474	206,160	△31,685
合計		2,517,047	1,194,465	1,322,581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額322,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,981,787	997,966	983,821
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	586,560	694,095	△107,534
合計		2,568,347	1,692,061	876,286

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額322,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	213,949	187,573	—
合計	213,949	187,573	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、2019年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,738,834千円	12,237,789千円
勤務費用	755,556千円	765,077千円
利息費用	15,038千円	△3,620千円
数理計算上の差異の発生額	199,103千円	△378,375千円
退職給付の支払額	△1,042,583千円	△1,547,137千円
過去勤務費用の発生額	—	△26,110千円
新規連結による増加額	2,571,840千円	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△197,443千円
退職給付債務の期末残高	12,237,789千円	10,850,179千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	—	1,481,037千円
数理計算上の差異の発生額	15,435千円	△12,529千円
事業主からの拠出額	73,766千円	96,932千円
退職給付の支払額	△46,550千円	△114,252千円
新規連結による増加額	1,438,386千円	—
年金資産の期末残高	1,481,037千円	1,451,187千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,870,744千円	1,911,836千円
退職給付費用	176,078千円	172,837千円
退職給付の支払額	△145,801千円	△128,752千円
新規連結による増加額	10,814千円	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,911,836千円	1,955,920千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,861,004千円	1,801,910千円
年金資産	△1,465,601千円	△1,451,187千円
	395,402千円	350,723千円
非積立型制度の退職給付債務	13,754,223千円	12,455,377千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,149,626千円	12,806,100千円
退職給付に係る負債	14,149,626千円	12,806,100千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,149,626千円	12,806,100千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	755,556千円	765,077千円
利息費用	15,038千円	△3,620千円
数理計算上の差異の費用処理額	149,916千円	122,976千円
過去勤務費用の費用処理額	—	△11,992千円
簡便法で計算した退職給付費用額	176,078千円	172,837千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,096,589千円	1,045,278千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	—	△63,014千円

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	—	△167,735千円
数理計算上の差異	49,187千円	△560,612千円
合計	49,187千円	△728,348千円

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用△167,471千円、数理計算上の差異△29,972千円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	235,634千円
未認識数理計算上の差異	714,523千円	160,787千円
合計	714,523千円	396,421千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債権	24%	22%
株式	25%	21%
現金及び預金	8%	1%
その他	43%	56%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として△0.1%	主として0.1%

3 その他の事項

一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は531,112千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額376,654千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,744,811千円	1,782,262千円
役員退職慰労引当金	143,953千円	126,361千円
退職給付に係る負債	4,426,018千円	4,016,584千円
未払事業税、事業所税	163,920千円	148,146千円
販売用土地建物評価減	218,147千円	218,297千円
投資有価証券評価損	114,231千円	114,231千円
少額償却資産	40,221千円	42,546千円
減価償却費	195,693千円	182,327千円
貸倒引当金	27,209千円	25,814千円
減損損失	2,212,122千円	2,809,429千円
整理済商品券調整損	480,100千円	485,395千円
ポイント未使用額	655,016千円	656,989千円
資産除去債務	478,119千円	494,019千円
賞与引当金	146,835千円	144,932千円
繰越欠損金	24,659千円	49,220千円
合併時評価損	84,476千円	84,476千円
その他	383,411千円	425,221千円
繰延税金資産小計	11,538,948千円	11,806,257千円
評価性引当額(注)	△2,312,632千円	△2,610,912千円
繰延税金資産合計	9,226,316千円	9,195,345千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△364,898千円	△244,941千円
資産除去債務に対応する除去費用	△203,227千円	△211,156千円
資本連結に伴う評価差額	△784,076千円	△784,161千円
その他	△54,959千円	△41,744千円
繰延税金負債合計	△1,407,161千円	△1,282,004千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,819,154千円	7,913,341千円

(注) 評価性引当額が298,280千円増加しております。この増加の主な内容は、一部の連結子会社の税効果会計における会社分類変更によるものであります。

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	8,252,733千円	8,393,684千円
固定負債－その他	433,579千円	480,343千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.3%
住民税均等割	0.7%	1.6%
親子会社間の税率差に伴う影響	2.2%	3.2%
連結子会社減資に伴う影響	△1.4%	—
評価性引当額の増減等	4.7%	16.3%
その他	0.3%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	51.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.00%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	1,098,730千円	1,394,949千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	143,795千円	40,611千円
時の経過による調整額	18,539千円	18,359千円
資産除去債務の履行による減少額	△23,568千円	△8,889千円
連結子会社取得に伴う増加額	157,452千円	—
その他の増減額(△は減少)	—	—
期末残高	1,394,949千円	1,445,030千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,924,589	1,038,648	13,963,238	14,932,599

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	営業費	営業利益	その他損益
1,875,790	1,056,712	819,078	△81,546

(注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,963,238	338,073	14,301,311	14,982,238

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2020年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	営業費	営業利益	その他損益
2,075,276	1,068,510	1,006,766	△195,262

(注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	15,305,985	89,943,215	67,755,142	9,092,118	16,108,709	2,630,369	13,001,001	—	213,836,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450,469	221,532	1,569,246	193,429	1,214,985	—	2,630,167	△6,279,831	—
計	15,756,455	90,164,747	69,324,388	9,285,548	17,323,695	2,630,369	15,631,169	△6,279,831	213,836,542
セグメント利益	342,755	1,047,211	1,180,990	189,721	1,275,599	678,964	883,214	223,020	5,821,478
セグメント資産	13,552,238	51,545,052	65,327,854	15,303,160	29,711,966	363,561	14,360,144	△4,614,999	185,548,978
その他の項目									
減価償却費	1,323,361	2,139,886	2,715,009	598,969	534,055	43,376	590,775	3,153	7,948,587
のれんの償却額	—	30,606	334,783	—	—	100,466	850	—	466,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,870,433	3,181,397	4,391,675	261,343	384,476	325,285	412,472	△64,280	10,762,803

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額223,020千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,614,999千円は、セグメント間取引消去△40,338,614千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,723,614千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△64,280千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加92,462千円及び固定資産に係る未実現利益の調整△156,742千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,482,326	87,586,364	71,274,091	8,446,166	18,128,336	2,690,543	13,606,875	—	216,214,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424,995	199,525	1,426,061	150,750	2,249,258	—	3,451,374	△7,901,964	—
計	14,907,321	87,785,890	72,700,153	8,596,916	20,377,594	2,690,543	17,058,250	△7,901,964	216,214,705
セグメント利益又は損失 (△)	△91,418	1,133,714	523,824	△144,450	1,840,639	697,362	707,671	△39,888	4,627,455
セグメント資産	12,980,330	50,746,407	66,561,571	11,752,379	26,815,345	314,905	13,974,595	△2,530,865	180,614,670
その他の項目									
減価償却費	1,382,245	2,160,123	3,117,327	580,500	536,290	33,882	653,755	△4,121	8,460,004
のれんの償却額	—	30,606	446,378	—	—	144,770	—	—	621,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,741,218	2,535,288	4,814,170	430,574	343,580	111,392	475,732	△352,187	10,099,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,888千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,530,865千円は、セグメント間取引消去△49,970,079千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,439,213千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△352,187千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加22,274千円及び固定資産に係る未実現利益の調整△374,461千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	26,237	—	107,661	—	84,319	—	111,452	—	329,670

(注) 「その他」の金額は、介護事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	156,338	81,943	85,314	1,701,700	195,262	—	12,323	—	2,232,883

(注) 「その他」の金額は、介護事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
当期末残高	—	66,314	4,129,000	—	—	423,079	500	—	4,618,894

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
当期末残高	—	35,707	3,682,622	—	—	363,463	—	—	4,081,793

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	659.62円	675.03円
1株当たり当期純利益金額	51.70円	18.94円

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,716,108	1,361,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,716,108	1,361,554
普通株式の期中平均株式数(株)	71,872,029	71,865,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,825,000	24,450,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,340,711	13,666,073	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	302,058	274,284	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,057,357	34,043,882	0.2	2028年6月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,949,860	1,814,596	—	2045年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	75,474,987	74,248,837	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,034,507	11,768,860	6,816,089	2,218,925
リース債務	247,898	160,484	129,751	118,106

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,618	1,146,474
受取手形	1,357	563
未収運賃	324,430	196,558
未収金	※4 2,143,294	※4 1,359,788
不動産事業未収入金	73,393	21,801
未収収益	426,148	381,358
預け金	※4 19,246,606	※4 30,219,498
分譲土地建物	9,539,754	8,462,754
未成工事支出金	131,134	119,611
貯蔵品	221,465	269,545
前渡金	186,158	52,221
前払費用	220,941	219,378
その他	102,283	140,280
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	33,956,588	42,587,834
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 12,578,299	※1,※2 12,896,207
減価償却累計額	△7,515,915	△7,799,072
有形固定資産（純額）	5,062,384	5,097,135
無形固定資産	23,437	19,423
鉄道事業固定資産合計	5,085,822	5,116,558
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 16,794,370	※1,※2 16,808,783
減価償却累計額	△13,152,772	△13,116,908
有形固定資産（純額）	3,641,597	3,691,874
無形固定資産	※2 191,944	※2 166,089
自動車事業固定資産合計	3,833,541	3,857,964
レジャーサービス事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 37,802,463	※1,※2 36,218,407
減価償却累計額	△27,609,442	△27,950,223
有形固定資産（純額）	10,193,020	8,268,184
無形固定資産	56,503	50,434
レジャーサービス事業固定資産合計	10,249,524	8,318,618
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 42,206,131	※1,※2 42,176,015
減価償却累計額	△13,462,777	△14,149,960
有形固定資産（純額）	28,743,353	28,026,054
無形固定資産	58,686	58,061
不動産事業固定資産合計	28,802,040	28,084,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
介護事業固定資産		
有形固定資産	※2 4,194,127	※2 4,344,406
減価償却累計額	△1,182,511	△1,389,583
有形固定資産（純額）	3,011,616	2,954,823
無形固定資産	10,388	7,343
介護事業固定資産合計	3,022,004	2,962,166
その他の事業固定資産		
有形固定資産	※2 120,672	※2 107,814
減価償却累計額	△76,380	△76,085
有形固定資産（純額）	44,292	31,728
無形固定資産	544,635	428,346
その他の事業固定資産合計	588,927	460,075
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1 222,432	※1 216,262
減価償却累計額	△140,960	△144,858
有形固定資産（純額）	81,471	71,403
無形固定資産	31,195	17,572
各事業関連固定資産合計	112,667	88,976
建設仮勘定		
鉄道事業	13,476	35,222
不動産事業	—	18,376
保険事業	954	—
介護事業	—	4
建設仮勘定合計	14,430	53,602
無形その他仮勘定		
不動産事業	—	3,438
保険事業	—	21,207
無形その他仮勘定合計	—	24,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,879	1,506,812
関係会社株式	7,422,463	7,422,463
出資金	1,160	1,170
従業員に対する長期貸付金	291,148	294,925
破産更生債権等	6,996	5,575
長期前払費用	307,727	309,912
繰延税金資産	3,043,758	3,547,467
その他	※1 1,886,871	1,825,806
貸倒引当金	△4,719	△2,788
投資その他の資産合計	14,270,286	14,911,346
固定資産合計	65,979,245	63,878,071
資産合計	99,935,834	106,465,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,850,000	18,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,760,603	※1 9,333,103
未払金	※1, ※4 3,541,873	※1, ※4 2,283,473
不動産事業未払金	434,652	387,987
未払費用	468,242	322,653
未払法人税等	390,872	178,755
前受金	383,807	277,551
未成工事受入金	369,225	402,931
預り金	※4 15,853,381	※4 14,861,550
前受運賃	966,644	967,082
前受収益	387,703	375,757
その他	559,662	286,549
流動負債合計	41,966,668	48,527,396
固定負債		
道路交通事業財団抵当借入金	※1 985,100	※1 271,700
観光施設財団抵当借入金	※1 105,700	※1 29,900
長期借入金	21,652,971	22,440,365
関係会社長期借入金	1,299,916	899,868
リース債務	41,800	40,940
長期未払金	23,195	11,597
退職給付引当金	5,289,079	5,421,751
役員退職慰労引当金	132,400	149,400
資産除去債務	353,967	364,139
その他	2,019,168	1,965,043
固定負債合計	31,903,298	31,594,705
負債合計	73,869,967	80,122,101

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,800,000	19,600,000
繰越利益剰余金	2,738,031	1,448,227
利益剰余金合計	21,369,031	21,879,227
自己株式	△72,459	△74,111
株主資本合計	25,732,043	26,240,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,822	103,216
評価・換算差額等合計	333,822	103,216
純資産合計	26,065,866	26,343,804
負債純資産合計	99,935,834	106,465,906

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,668,247	1,647,772
運輸雑収	94,903	92,982
鉄道事業営業収益	1,763,150	1,740,755
営業費		
運送営業費	1,121,909	1,093,870
一般管理費	38,803	39,680
諸税	62,500	73,932
減価償却費	329,805	334,376
鉄道事業営業費	※4 1,553,019	※4 1,541,859
鉄道事業営業利益	210,131	198,896
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	8,224,474	7,749,154
運送雑収	273,409	266,046
自動車整備収入	717,752	743,335
広告収入	320,121	314,879
自動車事業営業収益	9,535,758	9,073,416
営業費		
売上原価	704,747	707,781
運送営業費	7,435,263	7,186,125
販売費	73,383	75,588
一般管理費	212,113	214,627
諸税	115,325	117,584
減価償却費	769,111	774,292
自動車事業営業費	※4 9,309,943	※4 9,075,999
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	225,815	△2,582
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	1,347,805	1,131,985
リゾート業収入	5,512,217	5,221,784
シティホテル業収入	1,553,165	1,352,431
レジャーサービス事業営業収益	8,413,188	7,706,201
営業費		
売上原価	1,108,485	966,561
販売費	6,425,317	6,216,880
一般管理費	38,231	34,668
諸税	106,831	104,781
減価償却費	555,057	523,714
レジャーサービス事業営業費	※4 8,233,924	※4 7,846,606
レジャーサービス事業営業利益又はレジャー サービス事業営業損失 (△)	179,264	△140,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	11,168,979	12,895,646
賃貸収入	3,747,770	3,710,580
その他の収入	878,146	909,724
不動産事業営業収益	15,794,897	17,515,950
営業費		
売上原価	9,675,358	11,068,244
販売費	3,296,654	3,412,002
一般管理費	581,264	585,622
諸税	458,901	446,913
減価償却費	880,639	855,699
不動産事業営業費	※4 14,892,818	※4 16,368,483
不動産事業営業利益	902,078	1,147,467
その他の事業営業利益		
営業収益		
保険代理店事業収入	2,630,369	2,690,543
その他の収入	3,482,326	3,543,142
その他の事業営業収益	6,112,696	6,233,685
営業費		
売上原価	336,492	356,994
販売費	4,367,880	4,336,307
一般管理費	204,854	219,988
諸税	66,262	98,736
減価償却費	409,200	432,718
その他の事業営業費	※4 5,384,690	※4 5,444,745
その他の事業営業利益	728,005	788,939
全事業営業利益	2,245,294	1,992,315
営業外収益		
受取利息	36,835	66,988
受取配当金	※4 814,204	※4 1,076,429
保育園運営収益	176,165	189,824
その他	226,746	173,260
営業外収益合計	1,253,951	1,506,502
営業外費用		
支払利息	※4 172,017	※4 165,908
保育園運営費用	233,473	222,909
整理済商品券調整損	523	468
その他	8,293	48,495
営業外費用合計	414,307	437,780
経常利益	3,084,938	3,061,037
特別利益		
国庫補助金	※1 565,706	※1 185,810
固定資産売却益	213,088	133,903
受取保険金	124,121	—
抱合せ株式消滅差益	20,555	—
投資有価証券売却益	41,712	—
特別利益合計	965,184	319,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 109,024	※2 159,587
固定資産圧縮損	※3 723,951	※3 255,245
減損損失	195,771	1,909,286
その他	141,480	9,687
特別損失合計	1,170,228	2,333,806
税引前当期純利益	2,879,895	1,046,944
法人税、住民税及び事業税	563,000	536,000
法人税等調整額	134,020	△430,457
法人税等合計	697,020	105,542
当期純利益	2,182,874	941,401

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	※ 1				
人件費		764,673		771,060	
経費		357,236		322,809	
計			1,121,909		1,093,870
2 一般管理費					
人件費		15,423		16,470	
経費		23,380		23,210	
計			38,803		39,680
3 諸税			62,500		73,932
4 減価償却費	※ 1		329,805		334,376
鉄道事業営業費合計			1,553,019		1,541,859
II 自動車事業営業費					
1 売上原価					
一般整備業売上原価		533,920		554,233	
広告業売上原価		170,826		153,548	
計			704,747		707,781
2 運送営業費	※ 2				
人件費		4,851,411		4,683,182	
経費		2,583,851		2,502,943	
計			7,435,263		7,186,125
3 販売費					
人件費		58,609		56,229	
経費		14,773		19,359	
計			73,383		75,588
4 一般管理費					
人件費		99,511		104,910	
経費		112,601		109,716	
計			212,113		214,627
5 諸税			115,325		117,584
6 減価償却費	※ 2		769,111		774,292
自動車事業営業費合計			9,309,943		9,075,999
III レジャーサービス事業 営業費					
1 売上原価	※ 3		1,108,485		966,561
2 販売費	※ 3				
人件費		155,387		166,185	
経費		6,269,930		6,050,694	
計			6,425,317		6,216,880
3 一般管理費					
人件費		18,652		17,554	
経費		19,579		17,114	
計			38,231		34,668
4 諸税			106,831		104,781
5 減価償却費			555,057		523,714
レジャーサービス事業 営業費合計			8,233,924		7,846,606

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
IV 不動産事業営業費					
1 売上原価					
土地売上原価		3,640,722		3,734,309	
建物売上原価		6,034,635		7,333,935	
計			9,675,358		11,068,244
2 販売費	※ 4				
人件費		1,101,711		1,127,229	
経費		2,194,942		2,284,772	
計			3,296,654		3,412,002
3 一般管理費					
人件費		422,879		432,229	
経費		158,384		153,393	
計			581,264		585,622
4 諸税			458,901		446,913
5 減価償却費	※ 4		880,639		855,699
不動産事業営業費合計			14,892,818		16,368,483
V その他の事業営業費					
1 売上原価	※ 5		336,492		356,994
2 販売費	※ 5				
人件費		3,117,217		3,261,659	
経費		1,250,662		1,074,648	
計			4,367,880		4,336,307
3 一般管理費					
人件費		107,380		116,215	
経費		97,474		103,773	
計			204,854		219,988
4 諸税			66,262		98,736
5 減価償却費			409,200		432,718
その他の事業営業費合計			5,384,690		5,444,745
全事業営業費合計			39,374,396		40,277,694

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の とおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の とおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目
※1 鉄道事業営業費	※1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 398,876千円	運送営業費 給料 399,975千円
賞与 136,720千円	賞与 135,016千円
法定福利費 100,434千円	法定福利費 100,438千円
電気動力費 103,825千円	電気動力費 104,370千円
減価償却費 構築物 103,716千円	減価償却費 構築物 108,277千円
車両 101,737千円	車両 101,861千円
※2 自動車事業営業費	※2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,455,569千円	運送営業費 給料 2,342,161千円
賞与 737,176千円	賞与 706,825千円
手当 582,156千円	手当 571,121千円
法定福利費 646,339千円	法定福利費 631,196千円
軽油費 727,633千円	軽油費 672,232千円
幹旋手数料 482,626千円	減価償却費 車両 605,875千円
減価償却費 車両 599,057千円	
※3 レジャーサービス事業営業費	※3 レジャーサービス事業営業費
売上原価 クーポン 536,752千円	売上原価 クーポン 468,689千円
販売費 諸手数料 6,062,087千円	販売費 諸手数料 5,844,111千円
※4 不動産事業営業費	※4 不動産事業営業費
販売費 賃借料建物 952,406千円	販売費 賃借料建物 950,550千円
減価償却費 建物 766,538千円	
※5 その他の事業営業費	※5 その他の事業営業費
販売費 給料 1,678,598千円	販売費 給料 1,754,665千円
賞与 451,635千円	賞与 466,119千円
臨時雇用費 289,675千円	臨時雇用費 315,367千円
法定福利費 416,404千円	法定福利費 433,640千円
売上原価 給食委託関連費 309,293千円	売上原価 給食委託関連費 327,309千円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 20,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,800千円
退職給付費用 446,983千円	退職給付費用 455,997千円
貸倒引当金繰入額 6,719千円	貸倒引当金繰入額 4,788千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	16,200,000	2,586,400	19,617,400
当期変動額							
剰余金の配当						△431,244	△431,244
別途積立金の積立					1,600,000	△1,600,000	—
当期純利益						2,182,874	2,182,874
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,600,000	151,630	1,751,630
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	17,800,000	2,738,031	21,369,031

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△68,846	23,984,027	365,809	24,349,836
当期変動額				
剰余金の配当		△431,244		△431,244
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		2,182,874		2,182,874
自己株式の取得	△3,613	△3,613		△3,613
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△31,986	△31,986
当期変動額合計	△3,613	1,748,016	△31,986	1,716,029
当期末残高	△72,459	25,732,043	333,822	26,065,866

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	17,800,000	2,738,031	21,369,031
当期変動額							
剰余金の配当						△431,205	△431,205
別途積立金の積立					1,800,000	△1,800,000	—
当期純利益						941,401	941,401
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,800,000	△1,289,803	510,196
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	19,600,000	1,448,227	21,879,227

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△72,459	25,732,043	333,822	26,065,866
当期変動額				
剰余金の配当		△431,205		△431,205
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		941,401		941,401
自己株式の取得	△1,651	△1,651		△1,651
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△230,606	△230,606
当期変動額合計	△1,651	508,544	△230,606	277,938
当期末残高	△74,111	26,240,588	103,216	26,343,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出自粛に伴う利用者減により売上の減少が生じております。このため、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、減損損失の認識要否の判定及び測定において将来キャッシュ・フローの見積りを行う等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
鉄道事業固定資産	4,788,955千円	4,797,579千円
自動車事業固定資産	1,247,873千円	1,271,645千円
レジャーサービス事業固定資産	6,241,904千円	5,399,235千円
不動産事業固定資産	8,282,699千円	7,892,221千円
各事業関連固定資産	40,955千円	40,928千円
投資その他の資産のその他	900千円	—
計	20,603,287千円	19,401,610千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
鉄道財団	4,788,955千円	4,797,579千円
道路交通事業財団	9,568,558千円	9,201,826千円
観光施設財団	6,241,904千円	5,399,235千円
計	20,599,418千円	19,398,641千円

担保付債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	818,000千円	713,400千円
長期借入金	985,100千円	271,700千円
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	109,200千円	75,800千円
長期借入金	105,700千円	29,900千円
未払金	2,894千円	1,069千円
計	2,020,894千円	1,091,869千円

※ 2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
鉄道事業固定資産	21,141,128千円	21,291,377千円
自動車事業固定資産	3,874,665千円	3,780,385千円
レジャーサービス事業固定資産	1,124,631千円	1,124,631千円
不動産事業固定資産	1,598,719千円	1,563,306千円
介護事業固定資産	102,448千円	181,169千円
その他の事業固定資産	223,545千円	223,545千円
計	28,065,139千円	28,164,416千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
浜名湖地域支援協同組合	(借入債務)	29,000千円	37,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	23,200千円	—
(株)遠鉄自動車学校	(借入債務)	9,500千円	—
(株)遠鉄ストア	(支払債務)	341,680千円	337,358千円
(株)遠鉄トラベル	(支払債務)	30,883千円	5,380千円
計		434,263千円	379,739千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未収金	965,212千円	537,722千円
預け金	19,246,606千円	30,219,498千円
未払金	1,169,617千円	1,029,640千円
預り金	13,230,404千円	12,309,219千円

(損益計算書関係)

※ 1 国庫補助金等の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
活性化補助金他	565,706千円	185,810千円
計	565,706千円	185,810千円

※ 2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	17,487千円	28,489千円
構築物	716千円	2,752千円
解体費用	90,809千円	127,968千円
その他	10千円	377千円
計	109,024千円	159,587千円

※ 3 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	722,796千円	255,245千円
保険金受入による圧縮	1,154千円	—
計	723,951千円	255,245千円

※ 4 関係会社との取引にかかるものの内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業費	8,569,782千円	9,115,754千円
受取配当金	785,000千円	1,040,000千円
支払利息	66,016千円	50,330千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,422,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,422,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,581,434千円	1,621,103千円
役員退職慰労引当金	39,587千円	44,670千円
未払事業税	33,219千円	26,789千円
販売用土地建物評価減	218,147千円	218,297千円
投資有価証券評価損	80,600千円	80,600千円
減価償却費	103,218千円	103,096千円
減損損失	1,335,893千円	1,829,799千円
ポイント未使用額	655,016千円	656,989千円
資産除去債務	105,836千円	108,877千円
その他	241,683千円	225,505千円
繰延税金資産小計	4,394,637千円	4,915,730千円
評価性引当額	△1,203,854千円	△1,295,160千円
繰延税金資産合計	3,190,783千円	3,620,569千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△115,724千円	△42,471千円
その他	△31,301千円	△30,630千円
繰延税金負債合計	△147,025千円	△73,101千円
繰延税金資産の純額	3,043,758千円	3,547,467千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	3,043,758千円	3,547,467千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3%	△29.9%
住民税均等割	0.7%	1.9%
評価性引当額の増加	0.7%	8.7%
修正申告による影響	—	△1.6%
抱合せ株式消滅差損益	△0.2%	—
その他	1.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	10.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱倉庫株式会社	200,000	436,400
		天龍製鋸株式会社	119,186	305,116
		アフラック生命保険株式会社	56,384	211,850
		株式会社高島屋	117,500	114,327
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85,000
		株式会社トーカイ	20,507	60,231
		株式会社静岡銀行	87,393	57,417
		遠州開発株式会社	30,600	45,375
		トヨタ自動車株式会社	6,900	44,856
		SOMPOホールディングス株式会社	11,200	37,441
		その他20銘柄	75,148	108,796
		計	726,520	1,506,812

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	56,012,790	657,055	1,551,201 (1,157,947)	55,118,644	35,904,590	1,338,619	19,214,054
構築物	11,915,297	439,458	355,304 (265,796)	11,999,450	7,989,173	270,920	4,010,276
機械装置	6,690,410	70,540	178,539 (107,696)	6,582,410	6,215,915	135,864	366,495
船舶	11,654	—	—	11,654	11,654	—	0
車両	13,442,755	715,376	689,841	13,468,290	11,626,570	707,737	1,841,719
運搬具	42,466	—	2,643	39,823	39,189	542	634
工具器具備品	3,242,875	198,429	173,942 (21,739)	3,267,362	2,712,203	159,050	555,159
土地	22,394,501	172,842	475,179 (343,879)	22,092,163	—	—	22,092,163
リース資産	165,747	29,110	6,762 (6,440)	188,095	127,393	29,259	60,701
建設仮勘定	14,430	53,602	14,430	53,602	—	—	53,602
有形固定資産計	113,932,928	2,336,415	3,447,845 (1,903,499)	112,821,498	64,626,691	2,641,994	48,194,807
無形固定資産							
営業権	666,038	85,154	—	751,193	387,729	144,770	363,463
借地権	77,560	—	4,562 (3,600)	72,998	—	—	72,998
商標権	3,695	—	—	3,695	3,556	83	138
ソフトウェア	2,023,050	81,474	214,162 (2,186)	1,890,362	1,586,918	170,099	303,443
電気通信施設利用権	3,642	—	308	3,333	3,333	40	—
水道施設利用権	28,837	366	282	28,921	22,788	1,053	6,132
電話加入権	2,835	—	1,740	1,095	—	—	1,095
無形その他仮勘定	—	24,646	—	24,646	—	—	24,646
無形固定資産計	2,805,659	191,641	221,055 (5,787)	2,776,245	2,004,327	316,046	771,917
長期前払費用	926,339	54,603	—	980,942	671,030	52,418	309,912

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両 新車両23台(乗合12台・貸切6台・空港3台・高速2台) 608,002千円

構築物 高架橋耐震補強工事 233,200千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両 乗合車両29台・貸切車両11台 622,994千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,719	4,788	—	6,719	4,788
役員退職慰労引当金	132,400	20,800	3,800	—	149,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。 10,000株以上 株主優待乗車券 1冊 20,000株以上 株主優待乗車券 2冊 30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(鉄道線) 1枚 イ. 株主優待乗車券 3冊 45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(自動車線) 1枚 イ. 株主優待乗車証(鉄道線) 1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ. 株主優待乗車券 4冊 60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線) 1枚 イ. 株主優待乗車券 5冊 80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線) 1枚と株主優待乗車券 2冊 イ. 株主優待乗車券 5冊 100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線) 2枚 イ. 株主優待乗車証(全線) 1枚と株主優待乗車券 5冊

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第107期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第108期中)(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月27日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動について)の規定に基づく臨時報告書

2020年5月19日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

遠州鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森田健司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山崎光隆 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 健 司 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 光 隆 (印)

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。